

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに当社第167期報告書（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
をお届けいたします。

2024年6月

代表取締役社長 都並 清史



当期の概況

POINT

当社は創業150年を迎えました

売上高

9,315百万円

経常利益

650百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

△ 83百万円

当連結会計年度のわが国経済は、コロナ禍からの3年間を乗り越え、経済活動が正常に向かう一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり、そして不動産市場の低迷による中国経済の減速などが、世界経済の先行きに悪影響を与える要因となっております。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及による情報ツールの多様化、特にスマートフォンなどの情報端末の進化に伴い、紙の新聞需要が減少し続け販売部数の低迷や広告収入の減少に歯止めがかからない状況が続いています。このため、新聞社は設備投資に対して慎重な姿勢を維持しており、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、2024年2月15日に創業150年を迎えました。これまで当社は、「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」という経営理念を掲げ、新聞輪転機を中心とした事業を展開してまいりました。当社は、この創業150年の節目に、公共性の高い新聞発行事業を支える社会インフラを提供し続ける使命を引き続き果たすことを決意するとともに、新聞輪転機事業の未来を担う「次世代型標準輪転機COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」の共同開発を、当社輪転機ユーザーである新聞社様とともにスタートいたしました。

また、当社は、次の成長エンジンとして新規事業へも注力しています。具体的には、近年成長が著しいFA (Factory Automation) 市場への展開を本格化させております。FA事業では、生産ラインの自動化や制御システムの最適化に取り組み、お客さまの生産性向上と競争力強化を支援しています。主力となるAGV (無人搬送車) に加えて、建築現場などでの活用を目的とした「自律走行清掃ロボット」の開発も進めています。

さらに、FA事業を推進する過程で、お客さまの工場でAGVとロボットとの連携が課題となっていることを認識しました。この課題に対処するため、当社グループでAGVからロボットまで一貫してご提案できる体制を整えるべく、グループ会社内にロボットSI事業部を立ち上げました。ロボットSI事業では、AGV技術とロボット技術を統合した総合的なシステムを提供し、お客さまの作業の効率化、自動化をサポートしてまいります。

当社グループは、2027年3月期におけるグループ全体に占める新規事業の売上高および限界利益の割合を30%まで高めることを目標に掲げ、事業ポートフォリオの転換に取り組んでおります。



▲ 企業キャラクター「東機新太」

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援・ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

次期の見通し

次期の業績見通しとしては売上高73億3千万円（当期実績93億1千5百万円）、営業利益5千万円（当期実績6億1千4百万円）、経常利益5千万円（当期実績6億5千万円）を予定しておりますが、特別損失として現在係争中の訴訟関連費用を見込んでおり、また、法人税等調整額として連結子会社の吸収合併に伴う計上などを見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純損失2億8千万円（当期は親会社株主に帰属する当期純損失8千3百万円）を予想しております。

	次期	当期比	当期実績
売上高	7,330百万円	△ 21.3%	9,315百万円
営業利益	50百万円	△ 91.8%	614百万円
経常利益	50百万円	△ 92.3%	650百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 280百万円	— %	△ 83百万円

TOPICS 1

COLOR TOP ECOWIDE Ⅲの開発



▲ プロジェクトメンバーによる当社工場の視察

当社は、読売新聞東京本社様および宮崎日日新聞社様と共同で次世代型標準輪転機「COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」の開発を進めています。

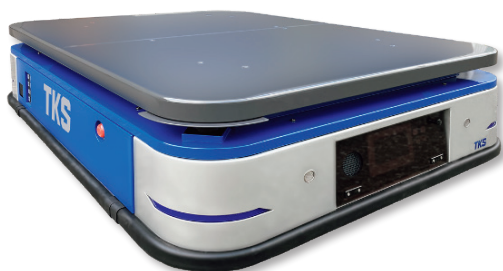
開発する新しい輪転機は、今まで当社が築き上げた100年以上の輪転機製造のノウハウを結集するとともに、従来のようなメーカー主導の開発ではなく、構想・開発の段階から日々輪転機をご使用されているユーザーの意見を最大限反映することを目的としています。読売新聞東京本社様および宮崎日日新聞社様に新輪転機開発のプロジェクトに参画いただき、基本仕様・機能、使用部品の見直しなどを全面的に図ることで、コストダウンを軸としつつも印刷品質は落とさない、現況に即した輪転機の開発を行います。

現在、新聞製作に必要な諸資材の高騰、物流コストの増大など、新聞業界を取り巻く経営環境の厳しさは一層増しています。そのような中で、私たちは新しい時代の要求に応えるべく、最先端の技術を取り入れながら、省力化・省人化に貢献できる次世代型標準輪転機の開発を目指します。

なお、読売新聞東京本社様とは、首都圏向けに更新する輪転機×2セットについて、この新型輪転機を納入することで合意しております。2026年春(予定)に次世代型標準輪転機「COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」の第1号機が稼働する見込みです。

TOPICS 2

主力AGV「V1000-H」およびカスタマイズ機「V1900-H」を受注



▲ 主力AGV「V1000-H」

東邦チタニウム様の若松工場(北九州市内)より当社グループの主力AGVである「V1000-H」7台のご発注をいただきました。

当社製AGVは、その生産工程の中で、ニッケル粉原料などの運搬を担いますが、模様鋼板床・防塵塗装施工床、また、段差のある側溝グレーチングなど、多種多様な環境下でも運搬が可能なAGVとしてご採用いただきました。

また、TKSグループのKCSIは、パナソニック エナジー様の和歌山工場より主力AGVのカスタマイズ機となる「V1900-H」5台と周辺機器、ならびに運行管理システム1式のご発注をいただきました。

「V1900-H」は、他の物流メーカーとの連携により、電気自動車に搭載が見込まれる大容量の新型電池製造ラインの生産性向上に貢献するとともに、安全性の向上や省人化を実現してまいります。

TOPICS 3

FA事業の展開



▲ 新型AGV「V2000」

当社は、FA事業に注力し、様々な新製品の開発・販売をスタートさせております。

TKSグループの主力AGVであるV1000(1トン可搬)に続く2トン可搬の「V2000」を開発し、販売を開始いたしました。V1000と同様に屋外・悪路の走行が可能な全天候型で、これまで屋外搬送や搬送物の重量オーバーなどが理由で自動化を推進できなかった製造工場や物流現場の省力化・省人化を実現します。

また、西尾レントオール様と共同開発を進めていた「自律走行清掃ロボット」のプロトタイプが完成しました。タブレット端末で指示を行い、建築現場などでの粉塵・砂利・コンクリート片・木片・ネジ・釘などを集塵し、500mlのペットボトル大のものにも対応可能です。この「自律走行清掃ロボット」は、本年9月開催予定の「国際物流総合展2024」にて展示を予定しております。

TKSグループのKCSIは、AGVにロボットアームを搭載し、人と協働する「ロボットアーム搭載型AGV」を開発しました。このロボットアームは業界最重量級となる30kgの重量物の運搬ができ、アーム部分に取付けたカメラにより高精度な位置決めが可能です。負担の大きい重量物のパレタイズ作業を自動化することで、労働環境の改善や生産性の向上が期待できます。



▲ 自律走行清掃ロボット

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期末 (2024年3月31日現在)	前期末 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	11,912	11,540
固定資産	3,288	3,387
有形固定資産	2,778	2,867
無形固定資産	11	9
投資その他の資産	498	510
資産合計	15,200	14,927
負債の部		
流動負債	3,584	3,623
固定負債	2,504	2,776
負債合計	6,089	6,400
純資産の部		
株主資本	7,954	8,038
資本金	4,435	4,435
資本剰余金	1,335	1,335
利益剰余金	2,188	2,271
自己株式	△ 4	△ 3
その他の包括利益累計額	122	△ 503
非支配株主持分	1,034	992
純資産合計	9,111	8,527
負債・純資産合計	15,200	14,927

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	前期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	9,315	8,769
売上原価	7,462	6,887
売上総利益	1,852	1,882
販売費及び一般管理費	1,237	1,206
営業利益	614	676
営業外収益	38	157
営業外費用	3	10
経常利益	650	824
特別利益	3	4
特別損失	549	113
税金等調整前当期純利益	104	715
法人税等合計	143	131
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 38	583
非支配株主に帰属する当期純利益	44	24
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 83	558

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

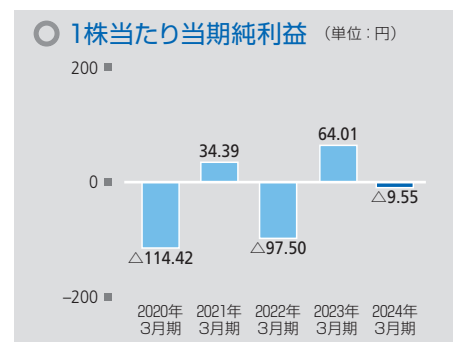
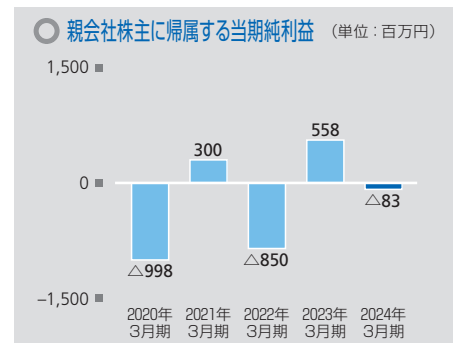
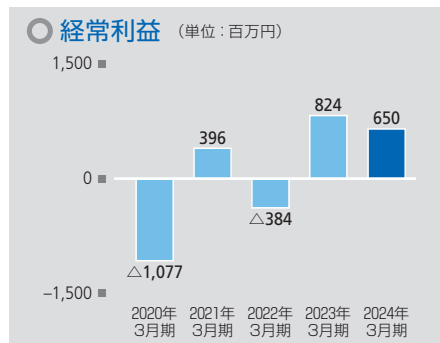
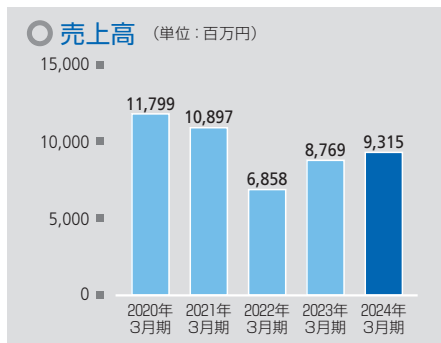
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	前期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,283	5,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20	△ 33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14	△ 1,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,249	3,972
現金及び現金同等物期首残高	6,241	2,269
現金及び現金同等物期末残高	8,491	6,241

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結財務ハイライト



会社概要 (2024年3月31日現在)

商号	株式会社東京機械製作所
創業	1874(明治7)年
設立	1916(大正5)年2月15日
資本金	44億3,500万円
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
従業員数	173名(連結293名)
本社	〒108-8375 東京都港区三田三丁目11番36号三田日東ダイビル6階 電話：03(3451)8141(代表)
かずさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551(代表)
サービスセンター	中部、西日本

役員 (2024年6月26日現在)

取締役	代表取締役社長	都 並 清 史
取締役		上 等 吉 則
取締役		中 野 実
取締役		米 本 裕 至
取締役		安 中 正 弘
取締役		南 部 實
取締役		竹 田 い さ か
監査役	常勤監査役	神 崎 幸 雄
常勤監査役		戸 山 幹 夫
監査役		大 山 敬 三

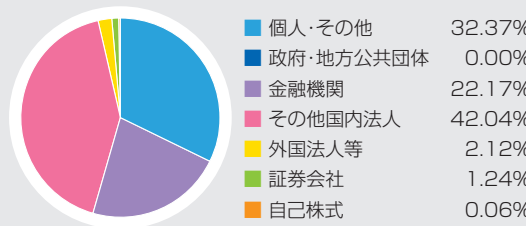
株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	8,728,920株 (自己株式5,253株を含む)
株主数	5,362名(前期末比160名減)
大株主(上位10名)	

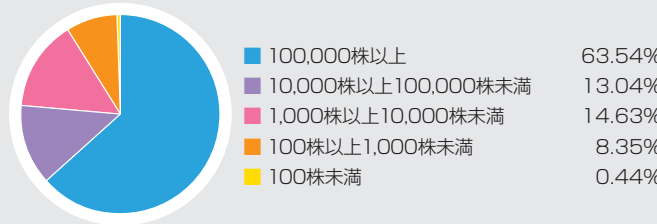
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社読売新聞東京本社	2,182	25.01
アジアインベストメントファンド株式会社	649	7.44
損害保険ジャパン株式会社	500	5.73
株式会社三井住友銀行	423	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	283	3.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	253	2.90
株式会社中日新聞社	229	2.62
株式会社みずほ銀行	212	2.43
株式会社朝日新聞社	174	2.00
大 田 昭 彦	167	1.92

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
ご 注 意	未払配当金の支払 ^(*) 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

*未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

単元未満株式(1~99株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は100株単位となっております。単元未満株式を市場で売買することはできません。当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。

なお、決算日・中間決算日、およびそれ以外の株主確定日前の一定期間については、受付停止期間となります。証券会社に口座をお持ちの場合はお取引の証券会社に、特別口座の場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

買取・買増制度の例(170株ご所有の場合)

